様式１

令和　　年　　月　　日

京都府知事　西脇　隆俊　様

（提出者）住　　　　 所

商号又は名称

代表者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 役職・氏名　　　　　 印

参加表明書

令和３年３月２５日付で公告のありました自動翻訳システム導入業務委託に係る公募型プロポーザルについて、参加を表明するとともに、関係書類を提出します。

　なお、参加資格の要件を満たしていること及び提出書類の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

（連絡先）会社・部課名：

　　　　　　氏　　　　名：

　　　　　　電　　　　話：

様式　２

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 受付年月日 | 令和　　年　　月　　日 |  | 京都府収入証紙貼付欄（ここに400円分を貼ってください） |
| 受付番号 | 第　　　　　　　号 |

納 税 証 明 書 交 付 請 求 書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 使用目的 | 自動翻訳システム導入業務委託に係る企画提案書の提出資料とするため。 | 証明書請求枚数 |
| １枚 |
| 提出先 | 京都府知事 |
| 証明事項 | 京都府税（個人府民税を除く。）について滞納がないこと。 |
|

 　上記の事項を証明してください。

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

 　　 　　様

 所在地又は住所

 商号又は名称

 代表者の職・氏名 印

　請求者が納税者等でないときは、納税者等の委任状を必ず添付してください。

 なお、納税者が法人の場合で、支店長・営業所長等が請求者の場合は、委任状は必要ありません。

　交付手数料（証明書１枚ごとに４００円）が必要です。

様式　２

|  |  |
| --- | --- |
| 証明番号 | 第　　　　　　　号 |

府　税　納　税　証　明　書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  ※ 納 税 義 務 者 | 住所又は所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者の職・氏名 |  |
| 使　用　目　的 | 自動翻訳システム導入業務委託に係る企画提案書の提出資料とするため。 |
| 証　明　事　項 | 府税（個人府民税を除く。）について滞納がないこと。 |
| 備　　　　　考 |  |
|

　上記のとおり相違ないことを証明します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　備考　※印欄は、申請人において記載してください。

　　　　　府税には、附帯金を含みます。

様式　３

|  |
| --- |
| 　　　　　　　　　営　　業　　経　　歴　　書 　　　（　　年１月１日現在） |
| 申　　請　　者 | 商号（名称）　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名 |
| 所在地　　　　　　　　　　　　　　　　電話（　　　　）　　　　局　　　　　番 |
| 直接取引を希望する支店等　申請者と同一の 場合記入不要 | 商号（名称）　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名 |
| 所在地　　　　　　　　　　　　　　　　電話（　　　　）　　　　局　　　　　番 |
|

|  |  |
| --- | --- |
|  　営　　　業　　　種　　　目 |  　比　　率 |
|  | 　　　　　　％ |
|  |  ％ |
|  |  ％ |
|  |  ％ |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 営　業年　数 | 営業開始年月 | 営業年数 | 現組織へ変更した年月 | 現組織へ変更後の営業年数 |
| 　　年　　月 | 　　年　　月 | 　　年　　月 | 　　　　年　　　　月 |
| 従業員数 |  | 営業実績 | 直前の２営業年度の平均契約金額 |
| 全従業員数 | うち、取引希望支店等従業員数 |
| 人 | 人 | 百万円 |
| 主要取引実績 | 直前の営業年度の契約実績 | ２営業年度前の契約実績 |
| 取引先 | 金額　百万円 | 契約内容 | 取引先 | 金額　百万円 | 契約内容 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

以下、法人のみ記入してください。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 自　己資本額 | 払込資本金 | 百万円 | 　　年　　　月　　　日　まで　　年　　　月　　　日　から特記事項 | 損益状況 | ①売上高 | 百万円 |
| 積立金 |  | ②売上原価 |  |
| 繰越金(繰越欠損) |  | ①－②(A)売上総利益 |  |
| ③販売費及び一般管理費 |  |
| 準備金 |  | (A)-③(B)営業利益 |  |
| 計 |  | ④営業外収(損)益 |  |
|  |  | (B)+④(C)経常利益 |  |
|  | 経　営　状　況 |
| （総合）売上高対営業利益率 | （財務）流動比率 | （販売）売上高対総利益率 |
|  |  |  |

様式　４

**取　引　使　用　印　鑑　届**

　　下記のとおり、取引使用印鑑を届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 法人印（個人の場合は個人印） | 代表者印（法人の場合に限る。） |

年　　　月　　　日

　　京都府知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ふ　り　が　な

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ふ　り　が　な

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　　　　　,

様式　５

宣　誓　書

　　年　　月　　日

京都府知事　様

　　　　　　　　　　　　　（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　団体の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　印

自動翻訳システム導入業務を行うに当たり、下記に記載した事項は真実に相違ありません。

記

以下のすべてを満たします。

* + 1. 地方自治法施行令第167条の４の規定により、京都府から入札の参加資格を取り消されていない。
		2. 京都府から指名保留又は指名停止措置を受けていない。
		3. 会社更生法、民事再生法等による手続きを行っている団体でない。
		4. 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に掲げる暴力団、同条第６号に規定する暴力団員である役職員を有する団体並びにそれらの利益となる活動を行う者でない。
		5. 公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体又は公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体に属する者に該当しないこと。